

# は し が き

近年の我が国においては、人口減少と少子高齢化の克服や、財政健全化と経済の再生に向けた取り組みを推進しており、政府は、「経済再生なくして財政健全化なし」の基本方針の下、デフレ脱却・経済再生と財政健全化に一体的に取り組むこととしています。2020年頃の名目GDP600兆円経済と、2025年度国・地方を合わせた基礎的財政収支（プライマリーバランス）の黒字化の達成を目指す中、令和2年度（2020年度）は「新経済・財政再生計画」の基盤強化期間の2年目であり、計画に定めた目安に沿った予算編成となっています。令和2年度（2020年度）地方財政対策においては、一般財源総額が前年度を0.7兆円上回る63.4兆円を確保されました。

経済財政政策の推進により、近年の経済動向については緩やかな回復基調が継続していましたが、急激に感染が拡大する新型コロナウイルス感染症の影響により一転し、厳しい局面を迎えています。

こうした情勢の中で、県内市町村では、突如として熊本を襲った平成28年熊本地震から、まもなく4年が経過しようとしています。2度にわたる震度7の揺れとその後の余震は、多くの尊い命と人々の生活基盤を奪うとともに、公共土木施設や農林水産業施設等を破壊し、熊本県内外で大きな爪痕を残しました。その後の膨大な復旧・復興事業に取り組むことで、被災市町村が財政的に著しいダメージを受けるのではないかと危惧されたことから、チーム熊本として国に対して負担の最小化を求めてきました。その結果、国の手厚い財政支援措置が講じられ、被災市町村では中期的な財政を見通したうえで、復旧・復興事業を着実に進めています。

その一方で、人口減少、公共施設の老朽化、防災・減災対策、公営企業改革等、市町村を取り巻く問題は山積しています。熊本地震からの1日も早い復旧・復興、さらには様々な課題を乗り越えていくため、住民に最も身近な存在である市町村は、住民の皆様はもとより、企業・民間団体等とも総力を結集して取り組んでいかなくはなりません。県市町村課は、「市町村に頼りにされる市町村課」であるべく、引き続き、市町村が安心感をもって着実に取り組むことが出来るよう、丁寧に支援しともに歩みを進めていく所存です。

「平成30年度（2018年度）市町村財政の概要」は、県内45市町村の普通会計と公営企業会計の決算を中心に、市町村税、地方交付税、公共施設の状況、職員数及び給与等の市町村財政に関する主要な数値を取りまとめたものです。

本書が、市町村の財政状況の参考資料として広く活用され、創造的復興に向けた行財政運営の一助になれば幸いです。

令和2年（2020年）3月

熊本県総務部市町村・税務局市町村課